

(4面から続く)

ため保護者が仕事を切り上げて迎えに行かざるを得ない状況があると考へます。そこで、職員配置を工夫することにより運営時間を延長することについての所見をお示しくださ

小学校では少人数学級や国際教室などで教室を使用しており、余裕教室がありません。また、出入り口、トイレや警備の関係もあり、条件を満たした教室を確保するためには小学校との調整が必要です。児童ホームの職員体制は、定員50名までのホームは3名体制、51名以上のホームは4名体制で保育を行っています。運営時間の延長は人材確保等の課題があり困難な状況ですが、さらに研究をしたいと考へています。



財政調整基金の一部活用で 水道料金の福祉減免制度の改善を

守谷 浩一 議員《日本共産党》

水道料金と下水道料金の福祉減免制度について伺います。制度の改定によって障がい者世帯や高齢者世帯の一部が減免対象外となっておりますが、改定前後で年間費用がどう変わったのか伺います。

あり、市民生活が大変な中で対象をもとに戻すことが必要と考へます。一方でそういうことをやりながら、財政調整基金が12億円以上あるので、その一部を活用して減免対象をもとに戻すべきと考へます。市長の所見を伺います。

水道料金の福祉減免については、2014年10月から一部の方々が減免対象外とされ、予算措置は1300万円余、2015年度は756万円余、新年度は647万円余しか計上されていません。実施計画での1500万円余からは年間900万円削減されたこととなります。福祉減免制度は、もともと本市の市営水道の福祉の心を持って始めたもので

目的を持った基金のように事業に充当するものではなく、年度間調整のための余裕資金で、福祉目的ではありません。上下水道部長 制度改定前の平成25年度決算額と平成27年度見込み額を比較すると、水道料金は約970万円、下水道使用料は約4160万円の減額となる見込みです。



市民待望の新消防庁舎 消防・防災機能の充実を!

池田 徳晴 議員《さま大志会》

平成28年度着工、平成29年中に完成予定の新消防庁舎は、消防・防災の拠点として、安全かつ消防機能の充実した設

備、消防活動や大規模災害等に対応できる訓練設備、消防職員の環境に配慮した設備の整備を図り、市民の防災活動

への普及啓発、研修、講習会、訓練などを通して市民が誰でも気楽に来庁できる消防施設にするとのことですが、市民待望の新消防庁舎の消防・防災機能について伺います。

市長 消防庁舎の建てかえは大変重要な課題であり、消防の広域化の検討、指令業務のデジタル化等の技術革新、救急指令業務の共同運用など一連の動きの中で整理をすすめました。その状況下で東日本大震災が起こり、消防庁舎の耐震性の問題はもとより消防職員が現地派遣をされる中で様々な経験を積み、危機対応に対し全面的に市として財政困難な中でもやらなければならぬと整理をしました。

消防団員の年齢制限の柔軟化について伺います。本市の消防団員の充足率を分団別で見ると第3分団が82・1%と最も低い状況であり、存続の危機に直面しています。消防団のルーツは火消しの集団ですが、その消防団が自らの手で窮地の分団を消してしまふようなことがあつてはなりません。それぞれの団の実情を踏まえ、それぞれの内規で年齢制限を定めることはできないものなのか。あるいは、座間市消防団条例を改正し、「団長が認める者はこの限りではない」という一文を加えて、本人の続けたという意思があり、家族の理解が得られる者で、消防団運営検討委員会が認める者に限り、退団延長が許されるということにしてもよいのではな



市消防団員の年齢制限の柔軟化について伺う

沖本 浩一 議員《さま大志会》

いでしょうか。本市の消防団組織のあり方は消防行政の政策の一つであると考えますが、本提案に対する所見を伺います。

消防長 消防団員確保に關して、今年度、消防団運営検討委員会を2回開催し、市内在勤者の入団及び年齢制限の見直し等を検討しましたが、さまざま意見があり、結論にはまだ至っていません。今後さらに協議を重ね、よりよい方向で消防団員の確保ができるよう検討していきます。



障害者差別解消法 いよいよ施行 今すべきことは

安海 のぞみ 議員《神奈川ネット》

昨年度、ハーモニホールで開催された県の障がい者大会において、車椅子席を仮設する等の対応は、ハード面の不十分を工夫した合理的配慮の実践であり、うれしく思います。障害者差別解消法の施行を控え、行政機関や民間事業者等への差別禁止の周知と啓蒙が重要であり、また、差別の有無を判断する第三者機関等の設置が必要と考へます。障がい者福祉の視点から、小田急相模原駅西地区再開発事業における公共床の利用方法について伺います。

福祉部長 庁内職員に対しては、不当な差別禁止と合理的配慮の提供を基本に対応要領の作成を検討しています。市民等への啓蒙は、講演会の開催やパンフレット配布を予定しており、まずは法の趣旨の理解とそれぞれの立場でできることを意識してもらおうと考へます。第三者機関等の設置については、既存の座間市地域自立支援協議会の利用を考へています。

人口減少対策、少子化対策など、子育て支援のステージが新たな局面を迎えています。女性が安心して子供を産み育てられるサポート体制の充実、仕事と育児、介護の両立ができるような社会環境の整備が求められるっており、妊娠から子育てまで包括支援をワンストップで行う日本版ネウボラの取り組みが各自自治体で推進されています。フィンランドで始まったネウボラは「アドバイスを受ける場所」という意味で、妊娠から子育てまでの総合的なサービスを一つの窓口で受けることができ、保健師など専門家のアドバイスが受けられ、医療・福祉との連

都市部長 再開発事業の公共スペースは、市民の出会いの場・多世代交流の機能を持つ公共空間として地域の皆様との協働による運営を検討しており、福祉的な就労を考慮することも必要ですので、今後検討していきます。



座間版ネウボラの導入で 包括的な子育て支援を!

小野 たづ子 議員《公明党》

携、児童虐待などの家庭環境の問題の予防や早期発見が期待されます。国もワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターを平成27年度に150カ所整備し、5年後までに全国展開を目指すとしており、本市としても座間版ネウボラの導入が必要と考へます。また、同センターの設置は、既存のネットワークや施設を活用できると考へますが、市長の所見を伺います。

市長 先進市、フィンランドの取り組みを参考にし、国の施策に沿って、今後早急に市の既存のネットワークや施設の活用も含めて研究、検討していきたいと思ひます。

会議録をご覧ください

議会だよりでは、各議員の文責により発言内容の要旨を掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。
会議録は、市議会のホームページ、本庁舎1階の市民情報コーナー、図書館でご覧いただけます。
なお、3月定例会の会議録は5月下旬ごろから閲覧できます。

- 4・20 都市環境常任委員会行政視察：新潟県南魚沼市、長岡市（21）
- 25 神奈川県議会議員会定期定例会：鎌倉市
- 26 関東市議会議員会定期総会：埼玉県さいたま市
- 28 議会だより編集委員会
- 5・10 逗子市議会視察来庁
- 12 県央八市議会議長連絡協議会定期会及び議長研修会：長野県上田市
- (13)